

秋田県内の保健業務における認知症施策の動向

——専門職の活動に対して「予防」の視点がもたらす変化——

○秋田大学 板倉有紀

浅野真理子

奥田佑道

大田秀隆

1 目的

秋田県は少子高齢化率が全国トップであり、加齢とともにリスクが増加する認知症への対策が喫緊の課題となっている。新オレンジプランや認知症基本法（骨子）では、認知症の早期発見や進行防止に重点がおかれていることから、「予防」という観点からの認知症への取組は、保健業務の課題となっている。社会学分野では、予防や医療化の問題は、身体のリスク化（美馬達哉）や「監視の医学」という視点から捉えられてきたが、この視点が近年の保健行政にどのような仕方で浸透しているのか直接的に検討した研究は少ない。本報告では、認知症の「予防」という視点が、専門職としての保健師の業務にもたらす実際の変化について、秋田県内の市町村の動向をふまえて検討する。特に、認知症になる前からの地域社会単位での「啓発・予防」、認知症の方の早期発見（≒スクリーニング）がどのように市町村内で行われているか明らかにし、実践場面での課題を社会学の立場から考察する。

2 方法

平成30年8月に、秋田県内の市町村に勤務する保健師に対して、任意での自記式郵送法アンケート調査を実施した（N=152、回答率55%）。認知症施策への保健師の関わり方の現状を把握することを目的とした。平成30年10月から12月にかけて、秋田県内の市町村に勤務し認知症施策の担当者となっている保健師に対し、認知症の予防や早期発見の取組についての任意での構造化インタビュー調査を行った（N=12）。データは統計的に処理しアンケート調査の解析にはRを用いた。

3 結果

アンケート調査では勤続年数10年以上の保健師が6割をしめていた。認知症の「予防啓発」を業務として経験した保健師は全体の8割以上であった。その他「地域ケア会議」「個別ケース（対応）」の経験割合が高く、「若年認知症」「後見制度」の経験割合が低い傾向にあった。インタビュー調査からは、後者の「若年認知症」「後見制度」への取組は社会福祉と役割分担すべき業務であると考える市町村もみられた。「予防啓発」の具体的な取組として、インタビュー調査では、認知症カフェや認知症サポーター養成講座の開催のほかに、タッチパネルを用いた認知機能検査の実施があげられた。認知機能検査は、インタビュー対象となった市町村の12市町村のうち、6市町村が実施していた。実施後のフォローアップについて、A市町村では点数の低い住民への受診推奨や検査の定期健診による状態の把握を行っていた。B市町村では民生委員の同伴のうえで認知機能検査を家庭訪問にて実施するという方法がとられていた。他の市町村は窓口においたり、イベントに持参したり、住民に対して任意で検査を試して頂くという方法をとっていた。いずれの場合にも認知機能が低下している住民に対してどのようにそのことを伝えていくかが課題になっていた（具体的なインタビューデータは報告時に紹介する）。

4 結論

アンケート調査からは、保健師が認知症の「予防・啓発」に関わる機会が近年多いことが明らかになった。早期発見（スクリーニング）や進行防止を目的とした取組が保健業務に浸透しはじめており、予防の視点からの介入をいかにご本人の支援に繋いでいくかが模索される現状にある。